

令和 7 年度
南畑敷ポンプ場 No. 1 原動機整備工事

特 記 仕 様 書

三次市

第1章 総 則

1991 年（平成 3 年）に建設された南畑敷ポンプ場は，建設から 30 年以上が経過しており，各種設備の経年劣化が進んでいる状態である。

特にNo.1 主ポンプ原動機については，毎年出水期前に実施している点検においても機能低下が確認されており，早期の分解整備等の実施が必要と診断されている。

従って，南畑敷ポンプ場の排水機能維持のため，No.1 主ポンプ原動機の分解整備工事を行うものである。

第2章 工事内容

1. 工事場所

南畑敷ポンプ場（三次市南畑敷町 355-8）

2. 工事概要

本工事の概要は次のとおりである。

設備	工事内容	備考
No.1 主ポンプ原動機	分解整備	

3. 施工範囲

- （1）本工事の施工範囲は，設計図書に示す設備の整備及び試運転調整までの一切とする。
- （2）作業に必要な工事用電力は，本工事に含むものとする。

第3章 施工条件

1. 工事制限

本工事の実施は，主ポンプ稼働が少ない非出水期とし，次の期間内に行う。

【予定工期】令和 7 年 1 月 1 日から令和 8 年 3 月 1 9 日まで

なお，近年の気象状況から非出水期においても万が一に備え，工事期間中においても，No.1 主ポンプまたはNo.2 主ポンプの何れかが稼働可能な体制を確保する。

2. 工事期間中の作業期間

工事期間中の作業可能日数は，雨天・休日等 1 2 日／月を除いた日を見込んでいる。
（なお，休日等は土曜日・日曜日・祝日・年末年始休暇である。）

第4章 現場条件

1. 関連工事等

請負者は，隣接工事又は関連工事の請負者と相互に協力し，施工しなければならない。

2. 搬入路

本機場への進入は，一般道路の通行が可能である。

3. 既設構造物に対する措置

ポンプ場内での整備が主であり、狭小なスペースでの作業となるため、既設構造物に損害を与えないよう十分留意するものとする。損傷を与えた場合、責任はすべて請負者が負うものとし、速やかに監督員に届け出を行うものとする。

4. 第三者に対する措置

(1) 保安対策

本工事における交通誘導員は計上していないが、現地の交通状況等により必要な場合は、監督職員と協議するものとする。

(2) その他

既設構造物及び第三者に損害を与えた場合は、請負者の責任で処理するものとする。

第5章 提出図書等

1. 提出図書

提出図書は、A4版の装丁とし、監督職員が指定する日までに次に示す部数（承諾後の返却分を含む）を作成し、監督職員に提出するものとする。

- | | |
|------------|-----|
| (1) 施工計画書 | 1 部 |
| (2) 実施仕様書 | 1 部 |
| (3) 計算書 | 1 部 |
| (4) 詳細図 | 1 部 |
| (5) 施工図 | 1 部 |
| (6) 施工管理記録 | 1 部 |
| (7) 工事写真 | 1 部 |
| (8) 完成図書 | 1 部 |

なお、完成図書及び施工図の内容、編集等については、監督職員と打合せのうえ作成するものとする。また、提出書類に変更が生じた場合は、その都度変更書類を提出するものとする。

2. 施工図

- (1) 請負者は、当該機械の維持、修繕、改修、更新等の為に必要な範囲で発注者及び当該機械の維持、修繕、改修、更新等を請け負った者が施工図を自ら複製し及び翻案、変形、改変その他の修正をすること、並びにこれらの者が委託した第三者を介して複製させ、及び翻案、変形、改変その他の修正をさせることを許諾するものとする。

なお、許諾に伴い施工図が翻案、変形、改変その他修正された場合には、発注者は当該修正等を行った者の名称及び修正箇所を当該施工図に表示するものとする。請負者は、当該修正等が実施された場合には、それ以降、元の施工図等に基づく工事について責任を免除されるものとする。

- (2) 請負者は、施工図が著作権法（昭和45年法律第48号）の著作物に該当する場合

において、著作権法第 19 条第 2 項及び第 20 条第 1 項の権利を行使しないものとする。

(3) 請負者は、施工図が著作権法の著作物に該当する場合において、施工図にかかる著作権法第 2 章及び第 3 章の権利を第三者に譲渡し、又は許諾してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾又は同意を得た場合はこの限りではない。

(4) 請負者は、施工図が第三者の有する著作権を侵害し、発注者が著作権法に従い第三者に損害の回復等の処置を講じなければならないときは、発注者にかわり、その損害を負担し、又は回復等の処置を講ずるものとする。

第 6 章 仮 設

1. 一般事項

仮設の変更が必要となった場合は、設計図書等を提出して監督職員と協議するものとする。

2. 工事用電力

工事用電力は、すべて請負者の負担とする。

なお、試運転に係わる電力及び用水については、発注者の負担とする。

第 7 章 工事用地等

1. 発注者が確保している用地

発注者が確保している工事用地及び工事施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）は、監督職員の指示によるものとする。

2. 工事用地等の使用及び返還

(1) 発注者が確保している工事施工上必要な用地の返還に当たっては、使用条件に基づき必要な措置を講じた後、監督職員の確認を受けなければならない。

なお、発注者が地権者に返還する際には立会しなければならない。

(2) 発注者が確保している工事用地等以外の用地が請負者の都合により必要となった場合は、一切を請負者の責任により処理するものとするが、借地する場合及び返還する場合は、発注者に報告するものとする。

第 8 章 機器仕様

1. No. 1 主ポンプ原動機

仕 様	形 式 6KDL/4794 仕 様 出力 145 (PS), 回転数 1200 (min ⁻¹) 製 作 者 ヤンマー製
取 替 部 品	チャンバー 吸気バルブ 排気バルブ 塞止弁 減圧弁 (CPM) 始動弁 (CPM) 電磁弁 (3 方) AC100V 補給弁 (CPM) 安全弁 (CPM 30K 超) 逆止弁 水抜き弁 燃料噴射バルブ ピストンリングセット クランクピン オイルシート メカニカルシール 軸受 シムセット 始動弁スプリング 割りピン (1.6×15) コンビネーションスイッチ 速度設定値指定継電器 フロースイッチ 圧力スイッチ 始動ハンドル 補給ハンドル 圧力計 φ60×6.0MPa ボルト・ナット・ワッシャー類 パッキン類 機関潤滑油

第 9 章 据 付

据付については、次によるものとする。

- (1) 公的資格を必要とする作業については、有資格者を従事させるものとする。
- (2) 据付にあたっては、当該同種工事の経験ある技術者を常駐させ、技術的指導及び監督を行うものとする。
- (3) 据付工事中に既設構造物を損傷又は汚染した場合には、全て受注者の責任で原形に復旧するものとする。
- (4) 既設設備の撤去により生じた機器やコンクリート殻等は、産業廃棄物（スクラップ優先）として適正に処分すること。
- (5) 基礎ボルト締付は、モルタル養生期間を見込み、完全に硬化後に行うこと。

第10章 試験及び検査

1. 監督職員による検査（確認を含む）及び立会等

本工事の引き渡し前検査は、次のとおりとする。ただし、方法、日程については監督職員と協議するものとする。

（１）機能確認

（２）試運転調整確認

第11章 施工管理等

1. 主任技術者の資格

主任技術者は、広島県共通仕様書 第1編 第1章 1-1-3-2 に基づき配置を行うものとする。

2. 施工管理

施工管理は、農林水産省農村振興局制定「土木工事施工管理基準」（平成15年3月）、「施設機械工事等施工管理基準」（平成14年3月）による。なお、これらに定められていない事項については、請負者の基準によるが、この場合はあらかじめ監督職員の承諾を得るものとする。

第12章 条件変更の補足説明

この工事の施工に当たり、工事請負契約書第18条による他、自然的又は人為的な施工条件が設計図書と異なる場合、又は設計図書等に明示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は次のとおりである。

但し、軽微な事項については発注者、請負者協議の上、契約変更しないことがある。

（１）関連工事及び第三者との協議に伴う変更があった場合。

（２）その他必要と認められる変更があった場合。

第13章 その他

1. 高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況の提出

請負者は工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了までに所定の様式により提出することができる。

2. 定めなき事項等

（１）契約書、設計図面、及び本仕様書に示されていない事項であっても構造、機能上又は製作据付上当然必要と認められる軽微な事項については、請負者の負担で処理するものとする。

（２）調査、試験、検査等のため発注者が一時中断の協力を求めた時は、請負者はこれに応じなければならない。

（３）この仕様書に定めない事項又はこの工事の施工にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

